



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 ネットン(高周波熱錬株式会社) 上場取引所 東
 コード番号 5976 URL http://www.k-neturen.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 溝口 茂
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部経理部長(氏名) 青井 隆明 (TEL) 03-3443-5441
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	11,068	10.0	839	69.4	1,027	83.3	702	—
29年3月期第1四半期	10,061	△1.9	495	19.6	560	△8.2	△167	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 894百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △901百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	16.87	—
29年3月期第1四半期	△3.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	76,901	63,526	75.0
29年3月期	76,230	63,319	75.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 57,691百万円 29年3月期 57,536百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.00	—	18.00	25.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期期末配当18円には、設立70周年記念配当4円が含まれております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	11.4	1,500	48.5	1,800	56.8	1,500	79.0	36.02
通期	46,000	6.0	3,400	13.2	4,000	11.4	3,000	5.8	72.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期1Q	43,790,500株	29年3月期	43,790,500株
30年3月期1Q	2,146,665株	29年3月期	2,146,486株
30年3月期1Q	41,643,915株	29年3月期1Q	42,621,384株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当資料に記載の将来に関する予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全体的には緩やかな回復基調で推移いたしました。また、世界経済は、米国や欧州においては比較的堅調に推移しており、中国においてもインフラ投資やスマートフォン需要の拡大など持ち直しの傾向が見られました。

このような状況のもと、当社グループは、第13次中期経営計画「Global Innovation 70th」に掲げた成長戦略である積極的な海外事業展開と、「経営」「技術」「生産」「機能」「人づくり」における革新に取り組むことにより、経営体質の強化、企業価値のさらなる向上を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は11,068百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益は839百万円(前年同期比69.4%増)、経常利益は1,027百万円(前年同期比83.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は702百万円(前年同期は167百万円の損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 製品事業部関連事業

土木・建築関連製品の販売量は、既製杭の需要量の減退及び当社の製品が多く使用されるマンション等の着工件数の伸び悩みなどにより、前年同期と比較し減少いたしました。一方、高強度ばね鋼線(I T W)の販売量は、国内及び海外での販売が堅調に推移したことにより、前年同期と比較し増加いたしました。

この結果、売上高は5,125百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は459百万円(前年同期比28.8%増)となりました。

② I H事業部関連事業

熱処理受託加工関連の売上高は、自動車向けや工作機械向けの受注が堅調に推移したことにより、前年同期と比較し増加いたしました。また、自動車部品関連の売上高は、前年同期並みの売上を確保できました。

建設機械部品関連の売上高は、国内、中国ともに受注状況が堅調に推移していることにより、前年同期と比較し増加いたしました。また、誘導加熱装置関連の売上高は、主として国内での販売が伸び悩んだものの、中国での販売が伸びたことにより、前年同期並みの売上を確保できました。

この結果、売上高は5,912百万円(前年同期比20.2%増)、営業利益は367百万円(前年同期比191.9%増)となりました。

③ その他

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業等であります。

当社保有の賃貸物件については、小規模ではありますが安定的に業績に寄与しております。

この結果、売上高は30百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は13百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は76,901百万円(前連結会計年度末比0.9%増)となりました。この主な要因は、現金及び預金が減少したものの、有形固定資産及びのれんが増加したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は13,375百万円(前連結会計年度末比3.6%増)となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金や電子記録債務が増加したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は63,526百万円(前連結会計年度末比0.3%増)となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は75.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、「平成29年3月期 決算短信」(平成29年5月11日)公表時点から修正は行っておりません。

なお、予測数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,313	11,824
受取手形及び売掛金	11,464	11,635
電子記録債権	3,384	3,373
商品及び製品	782	834
仕掛品	1,199	1,798
原材料及び貯蔵品	1,707	1,704
その他	1,595	1,823
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	34,433	32,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,421	8,433
機械装置及び運搬具（純額）	8,997	9,254
土地	9,811	9,913
建設仮勘定	1,130	1,280
その他（純額）	277	272
有形固定資産合計	28,639	29,153
無形固定資産		
借地権	832	804
のれん	—	1,310
その他	157	158
無形固定資産合計	989	2,273
投資その他の資産		
投資有価証券	11,819	11,891
長期貸付金	42	43
退職給付に係る資産	—	114
その他	414	555
貸倒引当金	△109	△110
投資その他の資産合計	12,167	12,495
固定資産合計	41,796	43,922
資産合計	76,230	76,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,403	2,852
電子記録債務	3,841	4,180
短期借入金	1,444	1,553
未払法人税等	373	231
賞与引当金	646	349
その他	2,044	2,218
流動負債合計	10,753	11,387
固定負債		
長期借入金	212	7
退職給付に係る負債	924	820
その他	1,019	1,159
固定負債合計	2,157	1,987
負債合計	12,911	13,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	4,763	4,763
利益剰余金	46,718	46,671
自己株式	△1,777	△1,778
株主資本合計	56,121	56,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,270	1,502
為替換算調整勘定	283	168
退職給付に係る調整累計額	△138	△53
その他の包括利益累計額合計	1,415	1,617
非支配株主持分	5,782	5,834
純資産合計	63,319	63,526
負債純資産合計	76,230	76,901

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	10,061	11,068
売上原価	7,748	8,382
売上総利益	2,312	2,686
販売費及び一般管理費	1,816	1,846
営業利益	495	839
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	83	91
持分法による投資利益	46	42
為替差益	—	29
その他	18	25
営業外収益合計	157	197
営業外費用		
支払利息	11	8
為替差損	71	—
その他	8	1
営業外費用合計	92	10
経常利益	560	1,027
特別利益		
段階取得に係る差益	—	1,221
投資有価証券売却益	—	1
負ののれん発生益	2	—
補助金収入	1	—
特別利益合計	4	1,222
特別損失		
有形固定資産売却損	—	0
有形固定資産除却損	0	1
減損損失	—	1,134
投資有価証券評価損	619	—
段階取得に係る差損	28	—
特別損失合計	647	1,136
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△83	1,112
法人税等	46	262
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△129	849
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△167	702
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	287	233
為替換算調整勘定	△833	△380
退職給付に係る調整額	△45	84
持分法適用会社に対する持分相当額	△180	107
その他の包括利益合計	△772	44
四半期包括利益	△901	894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△652	890
非支配株主に係る四半期包括利益	△248	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,112	4,918	10,031	30	10,061
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	9	9	—	9
計	5,112	4,928	10,040	30	10,070
セグメント利益	356	125	482	13	495

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	482
「その他」の区分の利益	13
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	495

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
記載すべき重要な事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,125	5,912	11,037	30	11,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,125	5,912	11,037	30	11,068
セグメント利益	459	367	826	13	839

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	826
「その他」の区分の利益	13
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	839

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「I H事業部関連事業」セグメントにおいて、当社の持分法適用関連会社であった韓国熱錬株式会社の連結子会社化により当第1四半期連結累計期間に計上したのれんについて、将来キャッシュ・フロー予測に基づく回収可能性を検討した結果、のれんの減損損失を1,134百万円計上いたしました。

(のれんの金額の重要な変動)

「I H事業部関連事業」セグメントにおいて、当社の持分法適用関連会社であった韓国熱錬株式会社の連結子会社化により当第1四半期連結累計期間にのれんを2,445百万円計上いたしました。

当該のれんについては、減損損失を1,134百万円計上したため、当第1四半期連結累計期間末における減損処理後ののれんは1,310百万円となりました。